



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月2日

上場会社名 株式会社タカヨシホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒田 智也
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 飯久保 明（TEL）043(276)7007
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1 2024年9月期第2四半期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,890	10.5	502	△7.8	500	△6.6	259	△8.5
2023年9月期第2四半期	3,519	10.0	545	7.2	536	13.1	283	21.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年9月期第2四半期		円 銭 46.49		円 銭 46.18				
2023年9月期第2四半期		51.57		50.42				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	7,984	2,549	31.9
2023年9月期	7,665	2,287	29.8

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 2,549百万円 2023年9月期 2,287百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00			
2024年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	14.1	1,000	0.8	980	0.4	490	1.3	88.14

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数（自社株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) (棚卸資産の評価方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期2Q	5,610,500株	2023年9月期	5,559,080株
2024年9月期2Q	一株	2023年9月期	一株
2024年9月期2Q	5,576,220株	2023年9月期2Q	5,491,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行による行動制限の緩和に伴い、インバウンド需要や個人消費の増加等が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の影響により、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、「地域の食のセレクトショップ」として、近隣生産者の積極的な開拓や商業施設への新規出店、自社物流の強化に努め、事業規模の拡大に取り組んでおります。3月には大阪府・阿倍野区の都心型大型商業施設に「あべのキューズモール店」、同月に奈良県初出店となる「ミ・ナラ店」を出店しました。

これらの取組みにより、当第2四半期累計期間において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は13,479,217千円（前年同期比10.3%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約33%、加工品等が30%、野菜・果実等が約26%、その他が約11%となっており、中でも、野菜や果実の生産者開拓の取組みを強化したことで、野菜・果実部門の売上は前年同期比14%と大きく増加いたしました。また、当第2四半期累計期間において、15店舗の新規出店と3店舗の閉鎖を行い、当第2四半期末時点の店舗数は176店舗となりました。さらに、生産者の登録件数拡大に取り組む、登録生産者数は前事業年度末より1,230件増加し29,845件となりました。今後も、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現してまいります。

以上の結果、営業収益は3,890,602千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は502,830千円（前年同期比7.8%減）、経常利益は500,966千円（前年同期比6.6%減）となり、四半期純利益は259,219千円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ319,541千円増加し、7,984,630千円となりました。これは主に、新規店舗の出店等により有形固定資産が189,156千円増加、流通総額の増加等により売掛金が142,953千円増加した一方、無形固定資産が69,745千円減少したこと等によるものです。

b. 負債

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末と比べ58,139千円増加し、5,435,540千円となりました。これは主に、取引量の増加に伴い買掛金が296,539千円増加した一方、借入金返済により長期借入金が178,566千円減少したこと等によるものです。

c. 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ261,401千円増加し、2,549,089千円となりました。これは主に四半期純利益が259,219千円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ3,857千円増加し、3,013,723千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は433,190千円（前年同四半期は350,007千円の収入）となりました。これは主に減価償却費が127,413千円となり、仕入債務が296,539千円増加した一方、売上債権が142,953千円増加したこと等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は216,452千円（前年同四半期は390,810千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が120,561千円、無形固定資産の取得による支出が46,552千円あったこと等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は212,880千円（前年同四半期は175,573千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が178,566千円あったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,866	3,013,723
売掛金	1,401,371	1,544,324
棚卸資産	57,858	60,873
その他	72,802	82,290
流動資産合計	4,541,898	4,701,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,161,399	1,239,121
土地	482,419	482,419
その他（純額）	325,387	436,821
有形固定資産合計	1,969,206	2,158,362
無形固定資産	402,204	332,459
投資その他の資産	751,780	792,596
固定資産合計	3,123,191	3,283,418
資産合計	7,665,089	7,984,630

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,691,113	1,987,652
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	357,136	357,132
未払法人税等	215,087	243,481
賞与引当金	45,000	41,340
その他	575,689	483,841
流動負債合計	3,484,026	3,713,447
固定負債		
長期借入金	1,477,395	1,298,833
資産除去債務	293,454	312,819
その他	122,525	110,440
固定負債合計	1,893,374	1,722,093
負債合計	5,377,401	5,435,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,019	696,044
資本剰余金	646,019	646,044
利益剰余金	938,408	1,197,627
株主資本合計	2,280,447	2,539,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,241	9,373
評価・換算差額等合計	7,241	9,373
純資産合計	2,287,688	2,549,089
負債純資産合計	7,665,089	7,984,630

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,519,533	3,890,602
売上高	3,406,321	3,776,906
売上原価	163,536	146,366
売上総利益	3,242,785	3,630,539
営業収入		
不動産賃貸収入	113,211	113,695
営業収入合計	113,211	113,695
営業総利益	3,355,996	3,744,235
販売費及び一般管理費	2,810,805	3,241,404
営業利益	545,191	502,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	199
受取補償金	-	6,894
雑収入	324	387
営業外収益合計	472	7,480
営業外費用		
支払利息	9,495	9,344
営業外費用合計	9,495	9,344
経常利益	536,168	500,966
特別利益		
固定資産売却益	2,462	-
特別利益合計	2,462	-
特別損失		
固定資産除却損	34,863	24,118
店舗閉鎖損失	9,927	7,803
特別損失合計	44,791	31,921
税引前四半期純利益	493,838	469,044
法人税等	210,633	209,825
四半期純利益	283,205	259,219

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	493,838	469,044
減価償却費	110,196	127,413
長期前払費用償却額	5,692	7,506
受取補償金	-	△6,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,565	△3,660
受取利息及び受取配当金	△147	△199
支払利息	9,495	9,344
固定資産除却損	34,863	24,118
資産除去債務履行差額 (△は益)	△962	165
店舗閉鎖損失	9,927	7,803
固定資産売却益	△2,462	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,001	△142,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,327	△3,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,463	296,539
未払費用の増減額 (△は減少)	14,418	32,108
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	30,116	5,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	908	△21,344
その他	5,229	△179,048
小計	725,469	622,377
利息及び配当金の受取額	147	199
利息の支払額	△10,468	△9,370
補償金の受取額	-	6,894
退店違約金等の支払額	△1,108	-
法人税等の支払額	△364,032	△186,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,007	433,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,134	△120,561
有形固定資産の売却による収入	3,199	-
無形固定資産の取得による支出	△147,946	△46,552
敷金及び保証金の差入による支出	△38,681	△34,585
敷金及び保証金の回収による収入	5,672	4,592
資産除去債務の履行による支出	△8,775	△655
その他	△11,143	△18,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,810	△216,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128,568	△178,566
リース債務の返済による支出	△4,223	△2,565
設備関係割賦債務の返済による支出	△42,884	△31,798
株式の発行による収入	102	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,573	△212,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,375	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,238	3,009,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,779,862	3,013,723

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、月次総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会及び2023年12月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日とする新設分割方式による会社分割を実施し、これに伴い同日付で商号を「株式会社タカヨシホールディングス」に変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容：シェアショップ事業

(2) 会社結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を分割会社として株式会社コウセーを新設分割設立会社とする新設分割

なお、株式会社コウセーは2024年4月1日付で株式会社わくわく広場に商号変更しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社わくわく広場（当社の特定子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は「安心と笑顔が広がる世界をつくる」をビジョンに掲げ、地域の生産者・食品メーカー等に対して、自社での設備投資を必要としない新たな販路として、当社の売場を販売場所として共有するシェアリングサービスを提供する「シェアショップ事業」を「わくわく広場」の店舗を通じて展開しております。その結果、当社は2023年9月期の流通総額は240億円を超え、現在では国内に170店舗以上を運営するに至るまで成長することができました。

このような状況下で当社は、「わくわく広場」の出店を増加させるとともに、さらなる流通総額の拡大を図るため、新たな事業セグメント設置の検討を開始致しました。

従いまして、今まで以上にグループガバナンスの強化が必要と考え、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業子会社の役割・権限を明確化することで、持株会社はグループ戦略の策定及びグループ経営の監督に特化し、事業子会社を事業執行に専念させることで監督と執行の分離を行い、グループ全体の経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上を実現して参ります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。